

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「ファイデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第39期決算を行いました
ので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで
運用方針	「ファイデリティ・日本・アジア成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーファンド フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受取人を主要な投資対象とします。 マザーファンド 主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	1,100円
---------------	--------

〈お問合せ先〉

ファイデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

ナビゲーション

受付時間:営業日の午前9時~午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

第39期(決算日 2025年12月10日)
計算期間(2025年6月11日~2025年12月10日)

ファイデリティ・日本・アジア成長株投信

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金					
35期 (2023年12月11日)	円 10,480	円 150	% △2.0	45,473	1.7	94.7	% —
36期 (2024年6月10日)	11,926	650	20.0	54,969	20.9	96.2	— 2.3
37期 (2024年12月10日)	11,540	500	1.0	56,090	2.0	96.2	— 2.9
38期 (2025年6月10日)	11,496	350	2.7	58,501	4.3	97.1	— 1.9
39期 (2025年12月10日)	13,573	1,100	27.6	73,600	25.8	97.8	— 0.8

ベンチマーク：MSCI AC・パシフィック・インデックス（税引前配当金込／円ベース）。

*MSCI AC・パシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指標です。

MSCI AC・パシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注4) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注5) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

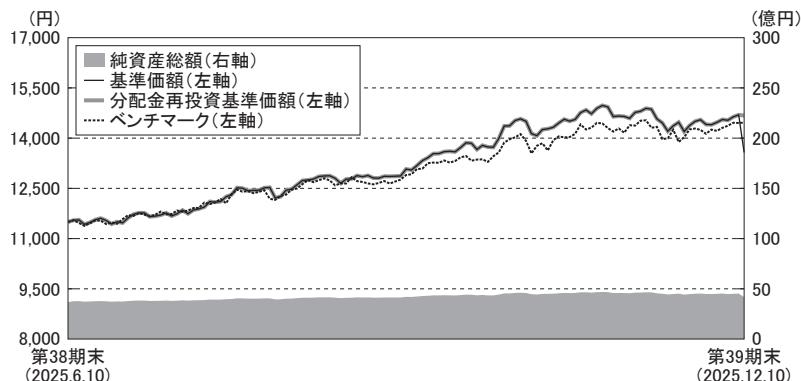
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率				
(期首) 2025年6月10日	円 11,496	% —	58,501	% 97.1	% —	% 1.9
6月末	11,766	2.3	59,617	1.9	96.8	— 1.5
7月末	12,516	8.9	63,328	8.3	96.5	— 1.6
8月末	12,808	11.4	64,218	9.8	98.0	— 1.6
9月末	13,784	19.9	68,021	16.3	97.8	— 1.2
10月末	14,976	30.3	73,473	25.6	98.4	— 1.1
11月末	14,548	26.5	72,498	23.9	98.1	— 1.1
(期末) 2025年12月10日	14,673	27.6	73,600	25.8	97.8	— 0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第39期首: 11,496円

第39期末: 13,573円(既払分配金1,100円)

騰落率: 27.6% (分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+27.6%でした。

<プラス要因>

- ・日本、中国株式の保有
- ・情報技術、資本財・サービスセクターにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、米国での早期利下げ機運の高まりや、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなる一方で、緊迫する中東情勢や米関税政策の不透明感のほか、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が株価の重石となり、期初から方向感に乏しい展開が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、その後も米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。8月下旬からは利益確定売りに上値が抑えられたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も押し上げ要因となって、株価は急伸しました。その後も、米IT大手の決算発表でAI需要の強さが改めて確認されると関連株が市場を牽引した上、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定も追い風となり、上値を追う展開となりました。10月頭にかけては、高警戒感が重石となりましたが、高市氏が自民党総裁に選出されると一気に反発しました。その後は、公明党の連立離脱を受けて一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立で合意すると直ぐに値を戻し、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、10月末に日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。11月に入ると、相場を牽引してきたAI関連株が調整したことやFRB高官の金利据え置きを支持する発言を受けて米利下げ観測が後退したことが重石となり株価は反落しましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり反発すると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことや、内需関連株の物色などを支えに堅調に推移し、TOPIXは期末近くに最高値を更新しました。一方で、AI関連株の影響が相対的に大きい日経平均株価は期末にかけて弱含んで推移しました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、上昇しました。期初には、米関税の不透明感の後退や米国の早期利下げ期待などを背景に、各市場は総じて上昇しました。オーストラリア市場は、豪中央銀行の利下げ期待の高まりやコモディティ価格の上昇が支えとなり、上昇しました。台湾では、米国のハイテク株高を受けて半導体関連株を中心に株価は上昇しました。10月には、通商問題を巡る米中関係の悪化に対して懸念が再び強まりましたが、その後、米中の首脳会談を受け、米中貿易摩擦の激化に対する過度な警戒感が後退しました。11月には、中国経済の減速に対する警戒感の高まりや、ハイテク株の過熱感が意識されたことなどが市場の重石となりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行なっています。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なっています。当期につきましても、上記方針に沿った運用を行ないました。なお、当ファンドの期末時点における組入上位10業種は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	13.8%
2	銀行	12.7
3	半導体・半導体製造装置	11.7
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5
5	メディア・娯楽	7.0
6	素材	5.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6
8	耐久消費財・アパレル	4.2
9	保険	3.8
10	消費者サービス	3.6

当期末

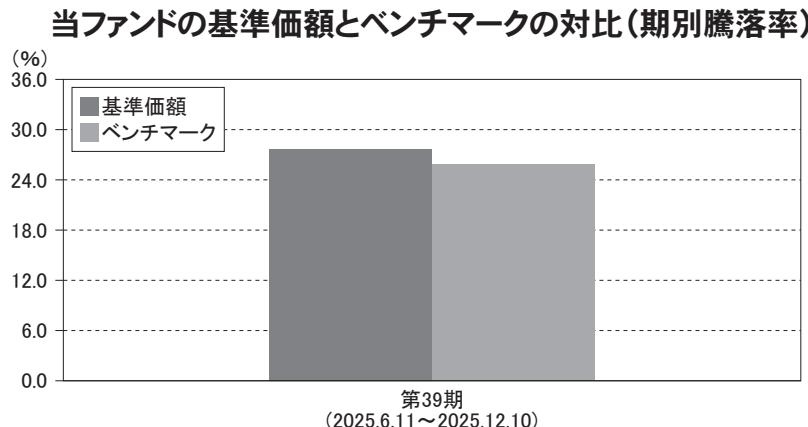
	業種	比率
1	資本財	13.8%
2	銀行	13.3
3	半導体・半導体製造装置	12.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.1
5	メディア・娯楽	6.7
6	素材	6.3
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.3
8	耐久消費財・アパレル	4.8
9	自動車・自動車部品	3.6
10	保険	3.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。



●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+25.8%を上回りました。

主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

<プラス要因>

- ・中国、台湾における銘柄選択
- ・情報技術セクターにおける銘柄選択、資本財・サービスセクターのオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・日本、オーストラリアにおける銘柄選択
- ・金融セクターにおける銘柄選択、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト

■分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第39期
	2025年6月11日～2025年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,100 7.50%
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,832

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行ないます。個別企業分析にあたっては、引き続き日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第39期		項目の概要	
	2025年6月11日～2025年12月10日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	109円	0.822%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,250円です。	
(投信会社)	(51)	(0.386)	委託した資金の運用の対価	
(販売会社)	(51)	(0.386)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(受託会社)	(7)	(0.050)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料	4	0.033	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数	
(株式)	(4)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(c)有価証券取引税	6	0.044	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数	
(株式)	(6)	(0.044)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	10	0.075	(d)その他費用=期中のその他費用 期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(7)	(0.050)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(3)	(0.021)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	129	0.973		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

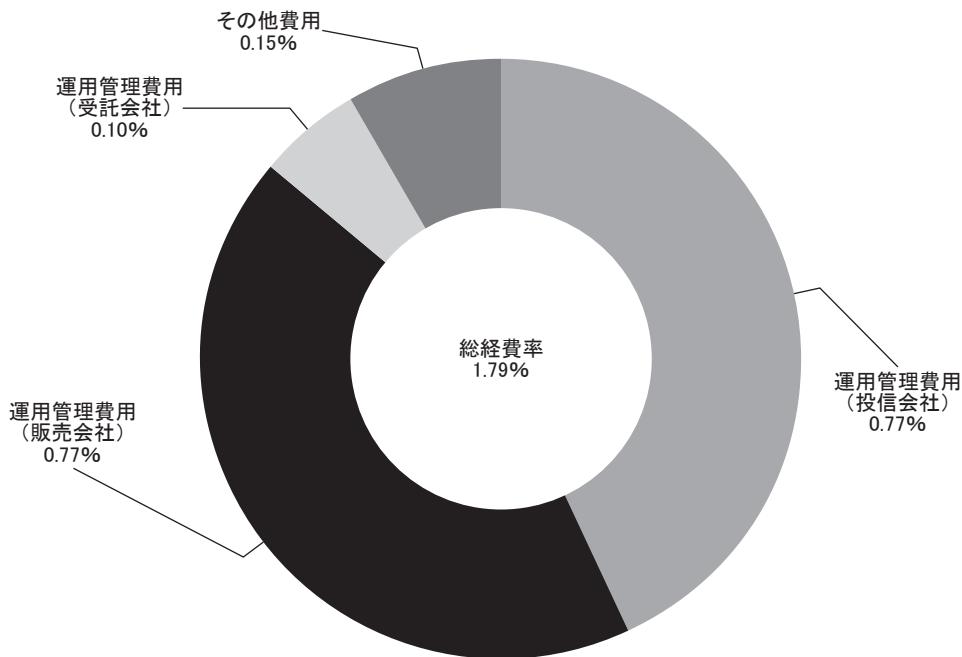
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年6月11日から2025年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千口 21,852	千円 92,913	千口 127,921	千円 670,876

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,786,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,168,174千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.66

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年6月11日から2025年12月10日まで)

期中ににおける当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月10日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千口 869,439	千口 763,369	千円 4,137,538

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千円 4,137,538	% 90.9
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	415,823	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,553,361	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.88円、1オーストラリア・ドル=104.28円、1香港・ドル=20.16円、1シンガポール・ドル=120.97円、1台湾・ドル=5.026円、1フィリピン・ペソ=2,649円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.68円、1オランダ・人民元=22.195円、1マレーシア・リンギット=38.066円、1タイ・バーツ=4.93円、100ベトナム・ドン=0.594円です。

(注2) ファイデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(3,155,698千円)の投資信託財産総額(4,556,986千円)に対する比率は、69.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	852,707
ファイデリティ・日本・アジア成長株投信	4,137,538,013
マザーファンド(評価額)	
未収入金	414,970,417
(B) 負債	377,105,233
未払収益分配金	338,449,349
未払解約金	2,823,012
未払信託報酬	34,765,289
その他の未払費用	1,067,583
(C) 純資産総額(A-B)	4,176,255,904
元本	3,076,812,270
次期繰越損益金	1,099,443,634
(D) 受益権総口数	3,076,812,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,573円

(注1) 当期における期首元本額3,194,838,882円、期中追加設定元本額71,169,812円、期中一部解約元本額189,196,424円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年6月11日 至2025年12月10日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	1,012,054,431
売買益	1,053,154,355
売買損	△41,099,924
(B) 信託報酬等	△35,832,872
(C) 当期損益金(A+B)	976,221,559
(D) 前期繰越損益金	401,880,116
(E) 追加信託差損益金	59,791,308
(配当等相当額)	(139,384,769)
(売買損益相当額)	(△79,593,461)
(F) 合計(C+D+E)	1,437,892,983
(G) 収益分配金	△338,449,349
次期繰越損益金(F+G)	1,099,443,634
追加信託差損益金	59,791,308
(配当等相当額)	(139,594,163)
(売買損益相当額)	(△79,802,855)
分配準備積立金	1,039,652,326

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するためには、費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	45,842,035円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	930,379,524円
(c) 収益調整金	139,594,163円
(d) 分配準備積立金	401,880,116円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,517,695,838円
1万口当たり分配可能額	4,932,69円
(f) 分配金額	338,449,349円
1万口当たり分配金額(税引前)	1,100円

■分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第39期	2025年12月10日	1,100円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となつた場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 運用報告書

《第39期》

決算日 2025年12月10日
(計算期間: 2025年6月11日から2025年12月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
35期（2023年12月11日）	円 33,011	% △1.2	45,473	1.7	95.8	—	% 3.1 百万円 3,342
36期（2024年6月10日）	39,908	20.9	54,969	20.9	96.7	—	2.3 3,701
37期（2024年12月10日）	40,666	1.9	56,090	2.0	96.7	—	2.9 3,627
38期（2025年6月10日）	42,111	3.6	58,501	4.3	97.4	—	2.0 3,661
39期（2025年12月10日）	54,201	28.7	73,600	25.8	98.7	—	0.8 4,137

※当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指數としてMSCI ACパシフィック・インデックス*(税引前配当金込／円ベース)を記載しています。

*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指數です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指數構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指數の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

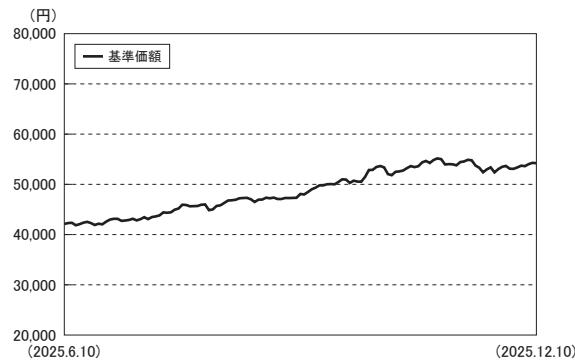
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2025年6月10日	円 42,111	% —	58,501	% —	% 97.4	% — 2.0
6月末	43,139	2.4	59,617	1.9	96.8	— 1.5
7月末	45,950	9.1	63,328	8.3	96.3	— 1.5
8月末	47,083	11.8	64,218	9.8	97.7	— 1.5
9月末	50,728	20.5	68,021	16.3	97.4	— 1.2
10月末	55,166	31.0	73,473	25.6	97.8	— 1.1
11月末	53,665	27.4	72,498	23.9	97.4	— 1.1
(期末) 2025年12月10日	54,201	28.7	73,600	25.8	98.7	— 0.8

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+28.7%でした。

<プラス要因>

- ・日本、中国株式の保有
- ・情報技術、資本財・サービスセクターにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、米国での早期利下げ機運の高まりや、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなる一方で、緊迫する中東情勢や米関税政策の不透明感のほか、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が株価の重石となり、期初から方向感に乏しい展開が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、その後も米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。8月下旬からは利益確定売りに上値が抑えられたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も押し上げ要因となって、株価は急伸しました。その後も、米IT大手の決算発表でAI需要の強さが改めて確認されると関連株が市場を牽引した上、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定も追い風となり、上値を追う展開となりました。10月頭にかけては、高値警戒感が重石となりましたが、高市氏が自民党総裁に選出されると一気に反発しました。その後は、公明党の連立離脱を受けて一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立で合意すると直ぐに値を戻し、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、10月末に日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。11月に入ると、相場を牽引してきたAI関連株が調整したことやFRB高官の金利据え置きを支持する発言を受けて米利下げ観測が後退したことが重石となり株価は反落しましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり反発すると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことや、内需関連株の物色などを支えに堅調に推移し、TOPIXは期末近くに最高値を更新しました。一方で、AI関連株の影響が相対的に大きい日経平均株価は期末にかけて弱含んで推移しました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、上昇しました。期初には、米関税の不透明感の後退や米国の早期利下げ期待などを背景に、各市場は総じて上昇しました。オーストラリア市場は、豪中央銀行の利下げ期待の高まりやコモディティ価格の上昇が支えとなり、上昇しました。台湾では、米国のハイテク株高を受けて半導体関連株を中心と株価は上昇しました。10月には、通商問題を巡る米中関係の悪化に対して懸念が再び強まりましたが、その後、米中の首脳会談を受け、米中貿易摩擦の激化に対する過度な警戒感が後退しました。11月には、中国経済の減速に対する警戒感の高まりや、ハイテク株の過熱感が意識されたことなどが市場の重石となりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行なっています。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なっています。当期につきましても、上記方針に沿った運用を行ないました。なお、当ファンドの期末時点における組入上位10業種は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	13.8%
2	銀行	12.7
3	半導体・半導体製造装置	11.7
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5
5	メディア・娯楽	7.0
6	素材	5.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6
8	耐久消費財・アパレル	4.2
9	保険	3.8
10	消費者サービス	3.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	資本財	13.8%
2	銀行	13.3
3	半導体・半導体製造装置	12.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.1
5	メディア・娯楽	6.7
6	素材	6.3
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.3
8	耐久消費財・アパレル	4.8
9	自動車・自動車部品	3.6
10	保険	3.6



■今後の運用方針

当ファンドは、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行ないます。個別企業分析にあたっては、引き続き日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2025年6月11日～2025年12月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	16円 (16) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	21 (21) (0)
(c) その他費用 (保管費用)	24 (24)
合計	61

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2025年6月11日から2025年12月10日まで）

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	35.4 (55.6)	173,018 (-)	152	341,394
未上場	—	—	—	—
外国	百株		百株	
アメリカ	65.37 (-)	千アメリカ・ドル 148 (-)	2.45	千アメリカ・ドル 28
オーストラリア	773.58 (-)	千オーストラリア・ドル 1,836 (-)	1,463.71	千オーストラリア・ドル 2,400
香港	3,196 (100)	千香港・ドル 11,966 (-)	5,686	千香港・ドル 19,393
シンガポール	317 (-)	千シンガポール・ドル 677 (△1)	275	千シンガポール・ドル 425
台湾	1,050 (12.31)	千台湾・ドル 29,536 (△24)	2,912.31	千台湾・ドル 50,245
フィリピン	— (-)	千フィリピン・ペソ — (-)	—	千フィリピン・ペソ —
インドネシア	— (-)	千インドネシア・ルピア — (-)	—	千インドネシア・ルピア —
韓国	179.56 (△0.01)	千韓国・ウォン 1,594,147 (-)	89.59	千韓国・ウォン 1,738,087
中国	967.53 (-)	千オフショア・人民元 4,786 (-)	1,005.16	千オフショア・人民元 6,813

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
マレーシア	774 (-)	千マレーシア・リンギット 416 (-)	332	千マレーシア・リンギット 368
タイ	1,071 (-)	千タイ・バーツ 5,239 (-)	1,222	千タイ・バーツ 6,975

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内 星野リゾート・リート投資法人	千口 — (-)	千円 — (-)	千口 0.049 (-)	千円 12,149 (-)
外国 (オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)	千口 — (-)	千オーストラリア・ドル — (-)	千口 0.885 (-)	千オーストラリア・ドル 25 (-)
(香港) LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	— (-)	千香港・ドル — (-)	31.4 (-)	千香港・ドル 1,306 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれおりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,786,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,168,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年6月11日から2025年12月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月10日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉱業 (2.0%)		千株	千株	千円
I N P E X	8.7	8.7	27,987	
建設業 (3.9%)				
大林組	21	16.9	54,215	
化学 (2.7%)				
花王	7.7	5.9	37,394	
医薬品 (2.8%)				
サワイグループホールディングス	24.3	17.2	38,192	
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	8.4	6.7	36,099	
機械 (13.3%)				
ディスコ	—	0.7	33,992	
小松製作所	6.9	8.4	42,226	
THK	14.9	8.9	37,522	
三菱重工業	22.3	16.4	69,618	
電気機器 (29.6%)				
日立製作所	21.7	21.7	106,047	
三菱電機	—	6.7	31,067	
オムロン	5.1	5.1	20,920	
パナソニック ホールディングス	24.9	21.9	42,617	
ソニーグループ	24.9	21.1	88,240	
キーエンス	0.8	0.8	44,352	
ウシオ電機	13.1	13.1	32,435	
フアナック	7.6	6.9	42,297	
東京エレクトロン	1.4	—	—	
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	—	9.5	19,840	
トヨタ自動車	20	17.5	54,530	
本田技研工業	10.1	6.7	10,555	
スズキ	14.8	13	29,731	
精密機器 (7.0%)				
島津製作所	7.4	6.3	27,909	
HOYA	2.7	2.9	68,773	
情報・通信業 (4.7%)				
L I N E ヤフー	65.6	—	—	
ソフトバンクグループ	2.7	3.5	65,310	
小売業 (5.5%)				
バーレグループホールディングス	—	10.2	21,348	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	8.8	21.6	20,500	
日本瓦斯	16	11.2	33,303	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
銀行業 (13.1%)		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	62.3	62.3	153,756	
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	5.5	26,730	
保険業 (4.3%)				
ソニーフィナンシャルグループ	—	24.9	3,934	
東京海上ホールディングス	9.8	9.8	54,684	
不動産業 (—)				
日本空港ビルディング	3.9	—	—	
サービス業 (—)				
オリエンタルランド	9.7	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数(比率)	453	392	1,376,133
	30銘柄	31銘柄	<33.3%	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・NASDAQ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
PDD HOLDINGS INC ADR		9.15	6.7	78	12,312	一般消費財・サービス流通・小売り	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)		—	65.37	120	18,849	メディア・娯楽	
小計	株数、金額	9.15	72.07	198	31,161		
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<0.8%>		
(オーストラリア・・・オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ARISTOCRAT LEISURE LTD		34.53	21.15	123	12,829	消費者サービス	
BHP GROUP LIMITED		117.42	117.42	520	54,243	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		28.75	36.2	559	58,334	銀行	
WESTPAC BANKING CORP		107.84	71.52	271	28,363	銀行	
SIMS LTD		—	66.92	118	12,400	素材	
RESMED INC CDI (ASTL)		80.27	68	255	26,598	ヘルスケア機器・サービス	
AGL ENERGY LTD		127.38	—	—	—	公益事業	
MACQUARIE GROUP LTD		23.69	20.11	391	40,874	金融サービス	
LYNAS RARE EARTHS LTD		—	67.49	87	9,099	素材	
TECHNOLOGY ONE LIMITED		50.42	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SIGMA HEALTHCARE LTD		603.83	603.83	172	17,945	ヘルスケア機器・サービス	
EVOLUTION MINING LTD		824.43	266.34	309	32,301	素材	
SUNCORP GROUP LTD		155.52	70.04	118	12,357	保険	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD		99.32	99.32	254	26,586	素材	
HANSEN TECHNOLOGIES LTD		—	228.88	127	13,294	ソフトウェア・サービス	
SOUTH32		555.65	555.65	187	19,526	素材	
COLES GROUP LTD		69.8	69.8	152	15,860	生活必需品流通・小売り	
TELSTRA GROUP LTD		237.41	—	—	—	電気通信サービス	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		—	63.46	223	23,267	銀行	
小計	株数、金額	3,116.26	2,426.13	3,873	403,883		
	銘柄数<比率>	15銘柄	16銘柄	—	<9.8%>		
(香港・・・香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		445	—	—	—	不動産管理・開発	
LENOVO GROUP LTD		660	820	803	16,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD H		625	260	591	11,919	素材	
PETROCHINA CO LTD H		1,240	1,280	1,077	21,727	エネルギー	
HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD		53	45	1,805	36,396	金融サービス	
BYD COMPANY LTD H		50	—	—	—	自動車・自動車部品	
GALAXY ENT GROUP LTD		—	280	1,106	22,296	消費者サービス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO		810	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD		189	163	9,820	197,986	メディア・娯楽	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
PING AN INSURANCE CO LTD H	—	百株	百株	千香港・ドル	千円	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	87	—	270	1,640	33,067	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,850	3,850	—	—	—	銀行	
MINTH GROUP LTD	—	200	673	13,579	13,579	自動車・自動車部品	
INDUSTRIAL & COM BK OF CHINA H	1,760	2,330	1,425	28,747	28,747	銀行	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD H	1,316	—	—	—	—	資本財	
TRIP.COM GROUP LTD	15.5	15.5	836	16,858	16,858	消費者サービス	
BAIDU INC CL A	—	53.5	649	13,093	13,093	メディア・娯楽	
NETEASE INC	83	83	1,764	35,573	35,573	メディア・娯楽	
CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	4,180	4,180	0	0	0	素材	
AIA GROUP LTD	186	186	1,436	28,966	28,966	保険	
XTEP INTERNATIONAL HDG LIMITED	1,825	1,825	970	19,573	19,573	耐久消費財・アパレル	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	150	150	762	15,361	15,361	公益事業	
PRADA SPA	—	333	1,499	30,236	30,236	耐久消費財・アパレル	
NEW ORIENTAL EDU & TEC GRP INC	200	—	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	510	491	7,409	149,369	149,369	一般消費財・サービス流通・小売り	
HUATAI SECURITIES CO LTD H	462	462	867	17,482	17,482	金融サービス	
XIAOMI CORP B	388	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN CL B	115	—	—	—	—	消費者サービス	
INNOVENT BIOLOGICS INC	310	220	1,856	37,433	37,433	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	520	—	—	—	—	消費者サービス	
POP MART INTERNATIONAL GRP LTD	—	46	875	17,647	17,647	一般消費財・サービス流通・小売り	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN H	15	15	744	14,999	14,999	資本財	
UBTECH ROBOTICS CORP LTD	—	50.5	566	11,422	11,422	資本財	
ZIJIN GOLD INTERNATIONAL CO LT	—	46	629	12,695	12,695	素材	
(香港・・・OTC)	—	—	—	—	—	—	
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	6,150	6,150	0	0	0	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数、金額	26,194.5	23,804.5	42,743	861,702		
	銘柄数 <比率>	27銘柄	26銘柄	—	<20.8%>		
(シンガポール・・・シンガポール)	—	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
OVERSEA-CHINESE BKG CORP LTD	—	—	81	152	18,411	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK	86	—	—	—	—	銀行	
SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	530	502	230	27,873	27,873	電気通信サービス	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	75	405	49,101	49,101	銀行	
小計	株数、金額	616	658	788	95,386		
	銘柄数 <比率>	2銘柄	3銘柄	—	<2.3%>		
(台湾・・・タイペイ)	—	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
DELTA ELECTRONICS IND CO LTD	180	100	9,710	48,805	48,805	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAN YA PLASTICS CORP	—	350	2,173	10,924	10,924	素材	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD		百株	百株	千台湾・ドル	千円	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION IND CO LTD	580	530	78,440	394,262		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	360	8,460	42,522		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIA TEK INC	—	40	3,980	20,004		半導体・半導体製造装置	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	50	30	4,260	21,412		半導体・半導体製造装置	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	110	3,245	16,310		耐久消費財・アパレル	
E SUN FINANCIAL HOLDING CO LTD	550	—	—	—		電気通信サービス	
TECO ELECT & MACHINERY CO LTD	1,230	—	—	—		銀行	
CHUNG HSIN ELEC & MCH MFG CORP	540	—	—	—		資本財	
VOLTRONIC PWR TECHNOLOGY CORP	130	—	—	—		資本財	
ELITE MATERIAL CO LTD	20	—	—	—		資本財	
WIWYNN CORP	—	30	4,500	22,618		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(台湾・・・台湾O T C)	10	10	4,520	22,718		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
E INK HOLDINGS INC	120	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数、金額	3,410	1,560	119,288	599,579		
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	—	<14.5%>		
(フィリピン・・・フィリピン証券取引所)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円			
METROPOLITAN BANK & TRUST CO	718.5	718.5	4,612	12,219		銀行	
小計	株数、金額	718.5	718.5	4,612	12,219		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.3%>		
(インドネシア・・・インドネシア証券取引所)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円			
BANK CENTRAL ASIA	1,291	1,291	1,045,710	9,829		銀行	
MAYORA INDAH PT (DEMAT)	5,448	5,448	1,187,664	11,164		食品・飲料・タバコ	
INDOFOOD CBP SUKSES MAK TBK PT	1,120	1,120	896,000	8,422		食品・飲料・タバコ	
小計	株数、金額	7,859	7,859	3,129,374	29,416		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<0.7%>		
(韓国・・・KOSDAQ)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円			
NAVER CORP	3.83	3.83	94,984	10,144		メディア・娯楽	
(韓国・・・ソウル)			—	—			
NONG SHIM CO LTD	4.04	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
(韓国・・・韓国取引所)			—	—			
HYUNDAI MOTOR CO	—	6.18	189,726	20,262		自動車・自動車部品	
SAMSUNG ELECTRONICS	115.59	110.96	1,202,806	128,459		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG E&A CO LTD	—	97.96	240,981	25,736		資本財	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	4.7	3.48	174,000	18,583		保険	
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHO	7.21	5.85	261,787	27,958		資本財	
KT & G CORP	—	22.93	323,542	34,554		食品・飲料・タバコ	
LG CHEMICAL LTD	—	8.2	311,190	33,235		素材	
KOREA INVESTMENT HLDGS CO LTD	—	6.16	99,607	10,638		金融サービス	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
DOOSAN ENERBILITY		百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
KB FINANCIAL GROUP INC		—	9.66	74,092	7,913	資本財	
SK HYNIX INC		—	11.95	150,570	16,080	銀行	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		25.91	11.85	670,710	71,631	半導体・半導体製造装置	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD		1.84	1.17	194,220	20,742	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KAKAOBANK CORP		6.4	—	—	—	資本財	
SK SQUARE CO LTD		45.96	—	—	—	銀行	
		—	5.26	169,898	18,145	資本財	
小計	株数、金額	215.48	305.44	4,158,115	444,086		
	銘柄数 <比率>	9銘柄	14銘柄	—	<10.7%>		
(中国・・・上海-香港Connect Northbound)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
CHINA CONSTR BK CORP A		2,279	1,958	1,828	40,590	銀行	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD		119.26	51.97	639	14,199	半導体・半導体製造装置	
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO LTD		—	154	1,339	29,737	資本財	
ORBEEBEE INC		—	105.66	873	19,387	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(中国・・・深セン-香港Connect Northbound)		—	—	—	—		
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY A		204	171	1,036	23,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD A		92	18	1,090	24,210	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU BINJIANG REAL EST A		347	545	529	11,745	不動産管理・開発	
小計	株数、金額	3,041.26	3,003.63	7,338	162,871		
	銘柄数 <比率>	5銘柄	7銘柄	—	<3.9%>		
(マレーシア・・・ブルサ・マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
GAMUDA BHD		1,264	1,055	542	20,642	資本財	
MALAYAN BANKING (MLAY)		—	176	177	6,766	銀行	
HONG LEONG BANK BHD		376	253	538	20,494	銀行	
SARAWAK OIL PALMS BHD		—	598	229	8,741	食品・飲料・タバコ	
小計	株数、金額	1,640	2,082	1,488	56,644		
	銘柄数 <比率>	2銘柄	4銘柄	—	<1.4%>		
(タイ・・・バンコク)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
BANGKOK DUSIT MEDIC SVC (FOR)		1,081	1,081	2,075	10,232	ヘルスケア機器・サービス	
KASIKORN BANK PCL (FOR)		151	—	—	—	銀行	
小計	株数、金額	1,232	1,081	2,075	10,232		
	銘柄数 <比率>	2銘柄	1銘柄	—	<0.2%>		
合計	株数、金額	48,052.15	43,570.27	—	2,707,184		
	銘柄数 <比率>	77銘柄	86銘柄	—	<65.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		単位数または口数	単位数または口数	評価額	額
星野リゾート・リート投資法人		千口 0.131	千口 0.082		千円 20,393
合計	口数、金額	0.131	0.082		20,393
	銘柄数<比率>	1	1		<0.5%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
GOODMAN GROUP (STAPLE)		4,928	4,043	118	12,344
小計	口数、金額	4,928	4,043	118	12,344
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
(香港)				千香港・ドル	—
LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR		31.4	—	—	—
小計	口数、金額	31.4	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—>
合計	口数、金額	36,328	4,043	—	12,344
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	%
株式	千円 4,083,318		89.6
投資証券	32,737		0.7
コール・ローン等、その他	440,930		9.7
投資信託財産総額	4,556,986		100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.88円、1オーストラリア・ドル=104.28円、1香港・ドル=20.16円、1シンガポール・ドル=120.97円、1台湾・ドル=5.026円、1フィリピン・ペソ=2,649円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.68円、1オフショア・人民元=22,195円、1マレーシア・リンギット=38,066円、1タイ・バーツ=4,93円、100ベトナム・ドン=0.594円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(3,155,698千円)の投資信託財産総額(4,556,986千円)に対する比率は、69.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2025年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,996,128,097
株式(評価額)	422,034,199
投資証券(評価額)	4,083,318,397
未収入金	32,737,966
未収配当金	451,564,378
(B) 負債	6,473,157
未払金	858,627,745
未払解約金	443,657,328
(C) 純資産総額(A-B)	414,970,417
元本	763,369,313
次期繰越損益金	3,374,131,039
(D) 受益権総口数	763,369,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,201円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	869,439,020円
期中追加設定元本額	21,852,053円
期中一部解約元本額	127,921,760円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・日本・アジア成長株投信	763,369,313円
---------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年6月11日 至2025年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 49,901,970
受取配当金	48,757,272
受取利息	851,056
その他の収益金	293,642
(B) 有価証券売買損益	1,006,425,277
売買益	1,178,678,642
売買損	△172,253,365
(C) 信託報酬等	△2,141,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,054,185,669
(E) 前期繰越損益金	2,791,837,952
(F) 解約差損益金	△542,954,354
(G) 追加信託差損益金	71,061,772
(H) 合計(D+E+F+G)	3,374,131,039
次期繰越損益金(H)	3,374,131,039

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。